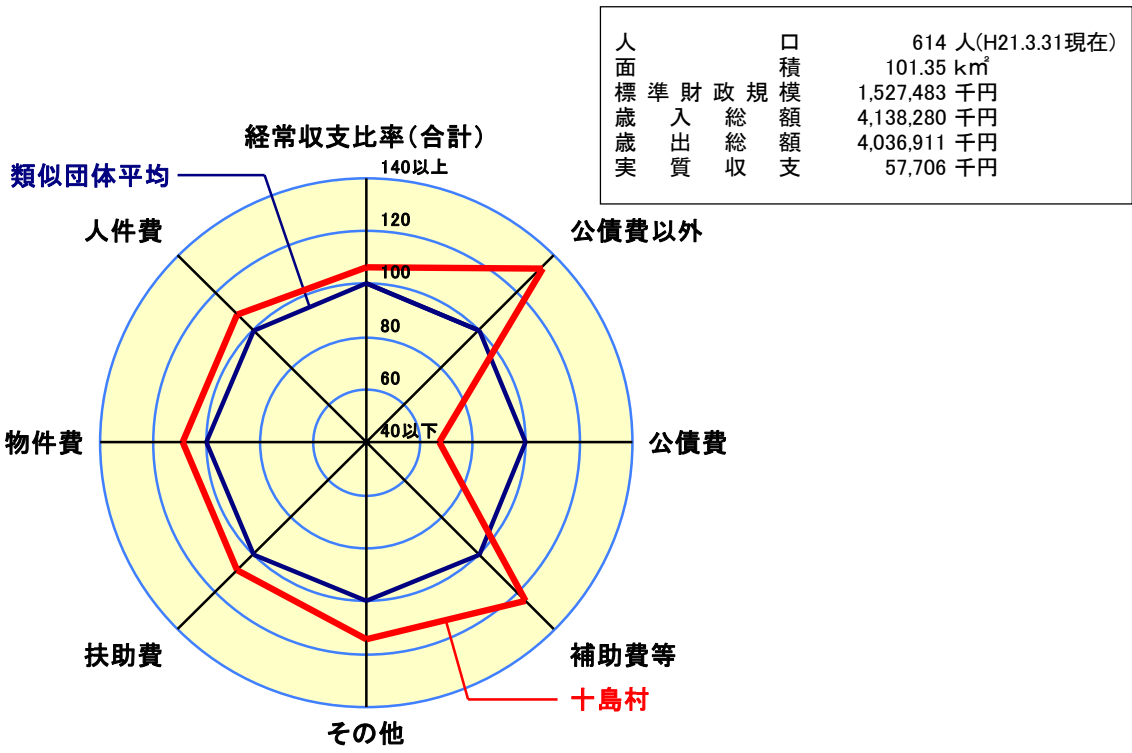
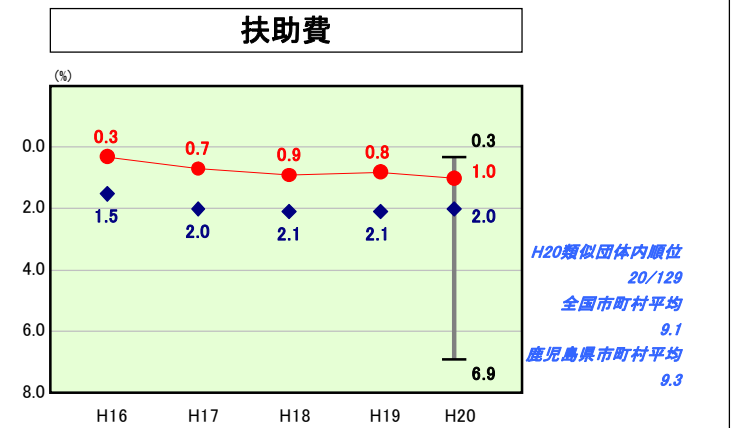
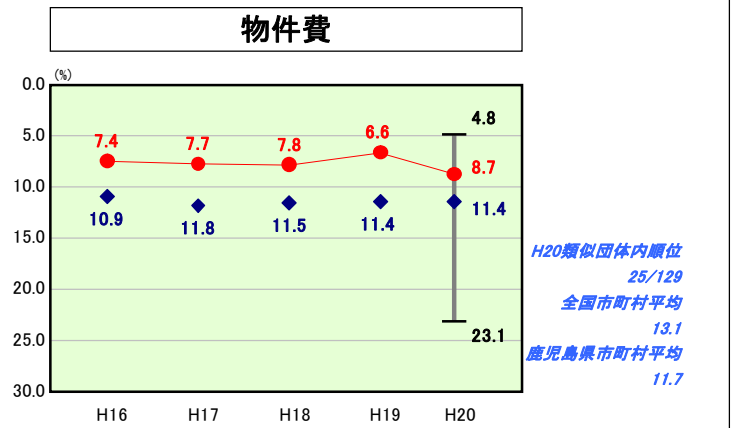
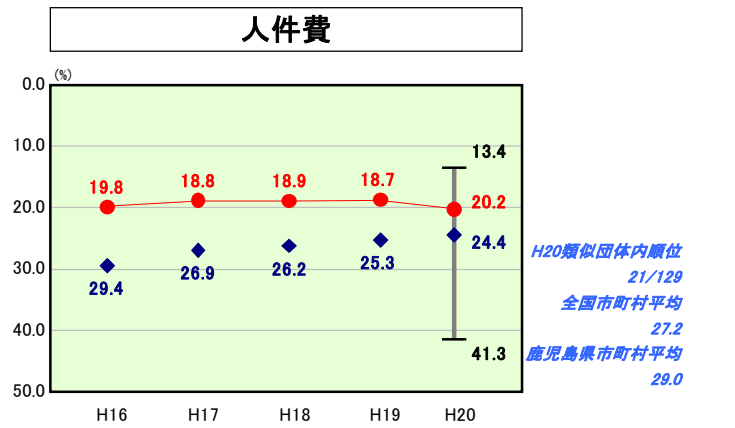
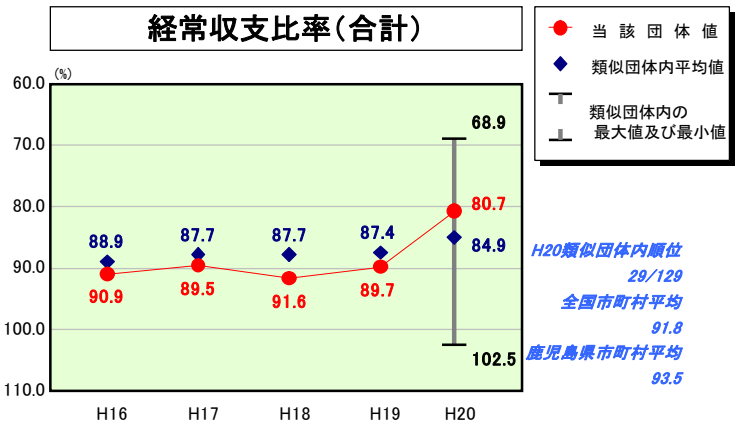


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 定年・普通退職者の補充により職員数に増減は無いが、給与等の人件費は抑制された。その結果、前々年度に引続き、全国・県・類似市町村平均を下回っている。今後も定員適正化計画や集中改革プラン等により人件費の抑制に努める。

物件費： 積極的な歳出抑制対策により、減少傾向にあったが、皆既日蝕対策等により、前年度を上回る結果となったが、全国・県・類似市町村平均は下回っている。今後は、多額のブロードバンド運営費等の発生が見込まれるため、物件費は増加すると見込まれる。

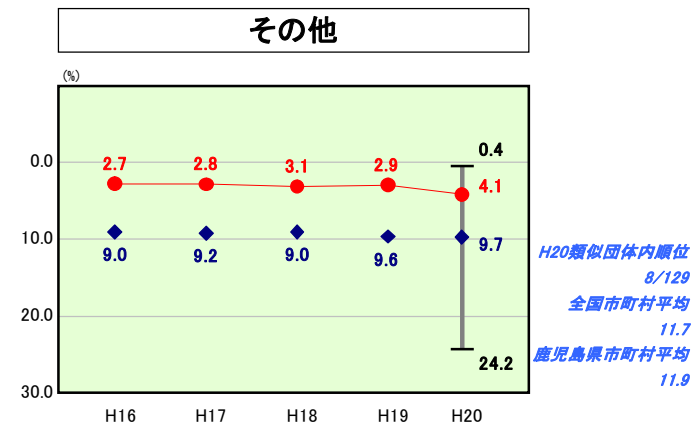
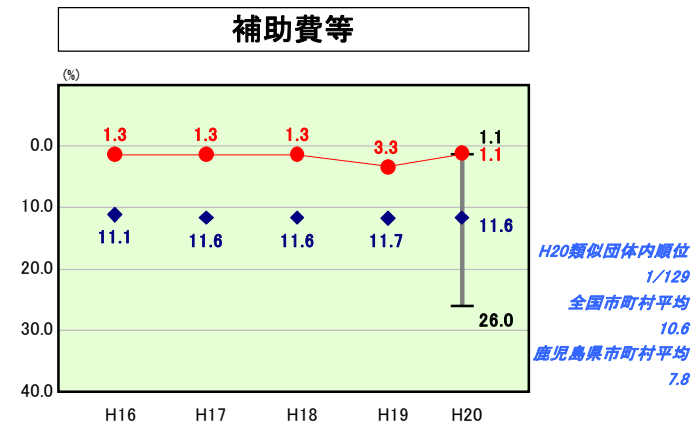
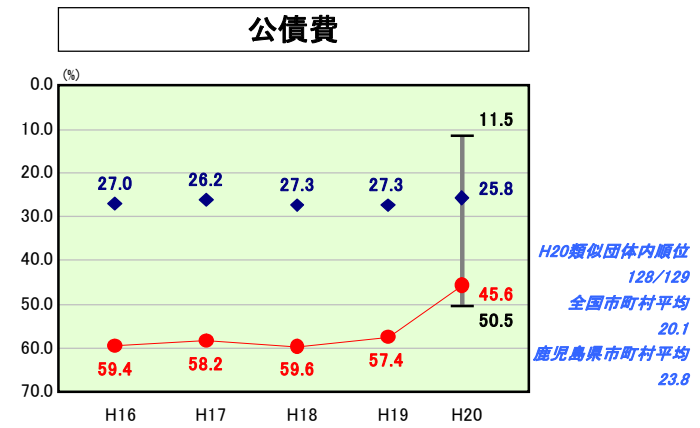
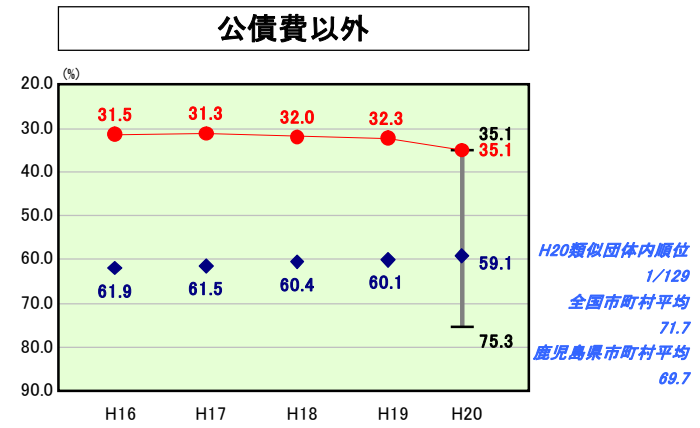
扶助費： 急速な少子高齢化に伴い、社会・老人福祉費等の経費が増加傾向にあり、全国・県・類似市町村平均と比較すると大きく下回っている。

公債費： 前年度と同様に既往債の繰上償還を実施しているが、本年度は補償金免除繰上償還等であったため、前年度を下回った決算額となっているが、以前として全国・県・類似市町村平均を大きく上回っている。公債費負担適正化計画等により、港湾事業等の事業内容・事業費の見直し、事業中止を行い新発債の抑制を行ったことから、年々、元利償還額は減少しつつある。しかし、小型多島離島村という特殊な地理的条件により、交通通信体系(港湾・ブロードバンド)整備に莫大な投資が必要であり、その財源を起債を充当していることから、それぞれの平均値を大きく上回っている。今後、公債費負担適正化計画の遂行や補償金免除繰上償還を実施しながら、元利償還額の減少に努める。

補助費等： 前年度に既往債の任意繰上償還に係る公債諸費が発生したことから、前年度を下回る結果となっている。各種団体・個人等への補助金の見直し廃止等により、年々減少傾向にある。全国・県・類似市町村平均を大きく下回っている。

その他： 基金積立の減や繰出金で簡易水道事業への建設費繰出・国保基盤安定繰出金の減により、前年度を下回る決算となっている。その結果、全国・県・類似市町村平均を大きく下回っている。急激に進む高齢化により、国保会計・介護会計への繰出金の増加が予想されるとともに簡易水道施設の導水管整備や貯水槽等の老朽化に伴う維持補修費等の増加による建設的繰出金の増加が懸念される。今後は、保険税及び水道料金の適正化に努め、普通会計の負担軽減に努める。

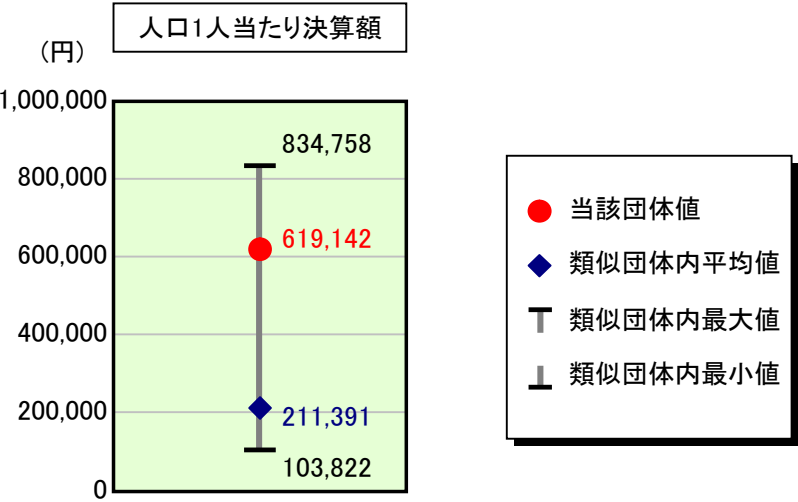
普通建設事業費 港湾建設等の事業内容及び事業費の見直し・休止等により年々、減少していたが、地域インターネット基盤整備、情報通信基盤整備、港湾建設(H19年度明許繰越事業)、皆既日蝕対策事業等により、前年度と比較して大幅に超える決算額となっている。また、類似市町村平均と比較しても大幅に上回っています。これは、小型多島離島村という特異な地理的条件等により、交通通信体系(港湾・ブロードバンド)整備に莫大な投資が必要であることが要因となっており、村財政を大きく圧迫している。今後もブロードバンド、皆既日蝕対策、公共施設の老朽化に伴う維持に係る経費など財政需要は様々な形で発生するが、今後も事業の将来展望をしっかりと見据え、整備計画等との整合性を図りながら、事業実施に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 十島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



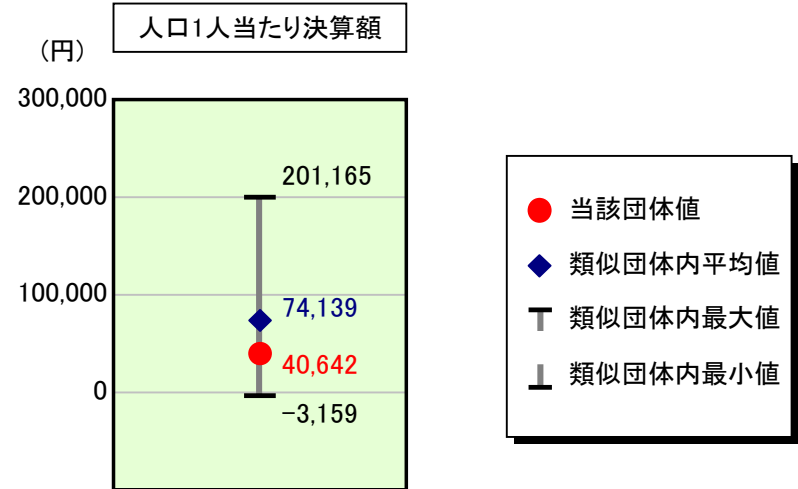
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	358,514	583,899	175,135	233.4
賃金(物件費)	7,013	11,422	11,907	▲ 4.1
一部事務組合負担金(補助費等)	128	208	26,822	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,049	29,396	8,591	242.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,697	63,024	4,075	1,446.6
▲退職金	▲ 42,248	▲ 68,808	▲ 17,611	290.7
合計	380,153	619,142	211,391	192.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	45.60	19.35	26.25
ラスパイレス指数	92.3	93.1	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

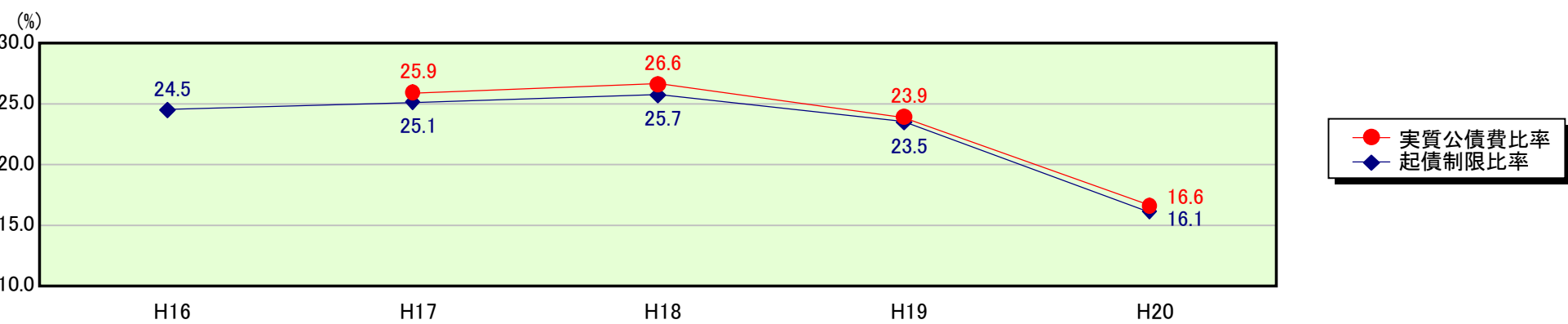


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	705,393	1,148,849	169,861	576.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,369	8,744	30,706	▲ 71.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,780	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43	70	5,466	▲ 98.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 685,851	▲ 1,117,021	▲ 140,759	693.6
合計	24,954	40,642	74,139	▲ 45.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)。

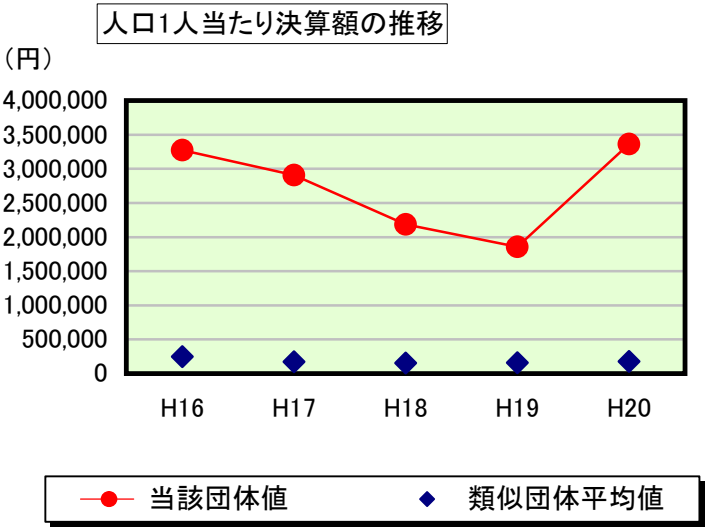
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 十島村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,138,436	3,274,787	▲ 22.5	246,714	▲ 25.3	2.8
うち単独分	363,713	556,988	▲ 18.9	136,358	▲ 13.5	▲ 5.4
H17	1,851,427	2,906,479	▲ 11.2	172,020	▲ 30.3	19.1
うち単独分	297,703	467,352	▲ 16.1	77,280	▲ 43.3	27.2
H18	1,423,084	2,185,997	▲ 24.8	155,309	▲ 9.7	▲ 15.1
うち単独分	325,775	500,422	7.1	69,293	▲ 10.3	17.4
H19	1,148,955	1,859,150	▲ 15.0	161,387	3.9	▲ 18.9
うち単独分	260,363	421,299	▲ 15.8	66,794	▲ 3.6	▲ 12.2
H20	2,065,564	3,364,111	80.9	176,539	9.4	71.5
うち単独分	411,754	670,609	59.2	75,430	12.9	46.3
過去 5 年間平均	1,725,493	2,718,105	1.5	182,394	▲ 10.4	11.9
うち単独分	331,862	523,334	3.1	85,031	▲ 11.6	14.7